



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 ケンコーマヨネーズ株式会社

コード番号 2915 URL <http://www.kenkomayo.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 炭井 孝志

問合せ先責任者（役職名） 取締役 常務執行役員 （氏名） 村田 隆 TEL 03-5318-7530

四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	17,677	9.9	1,141	38.5	1,163	50.4	789	△9.1
28年3月期第1四半期	16,083	9.1	824	29.8	773	33.5	868	142.6

（注）包括利益 29年3月期第1四半期 684百万円（△10.7%） 28年3月期第1四半期 765百万円（75.1%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	55.56	—
28年3月期第1四半期	61.14	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	42,901	19,853	46.3
28年3月期	42,306	19,311	45.6

（参考）自己資本 29年3月期第1四半期 19,853百万円 28年3月期 19,311百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	11.00	—	17.00	28.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期（予想）	—	14.00	—	16.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	35,250	6.0	1,820	△0.3	1,800	0.4	1,150	△24.5	80.92
通期	70,000	4.6	3,450	0.4	3,500	2.1	2,130	2.1	149.89

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 除外 一社

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年3月期1Q	14,211,000株	28年3月期	14,211,000株
29年3月期1Q	209株	28年3月期	209株
29年3月期1Q	14,210,791株	28年3月期1Q	14,210,837株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日）におけるわが国の経済は、円高・株価下落に伴う消費マインドの悪化やインバウンド（訪日外国人）需要の伸びの鈍化など消費に落ち込みがみられたこと、また輸出については、海外の景気停滞や円高という環境の悪化により伸び悩みました。このような厳しい景気動向を踏まえて消費増税の延期が決定され、更なる下振れリスクを緩和する効果が期待されましたが、英国のEU離脱に起因する世界同時株安や保護主義の台頭などの新たな不安定要因も発生し、景気の先行きは予断を許さない状況が続くと思われまます。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、更なる飛躍を目指して「輝く未来のために」という希望に満ちた大きな方向性に基づき、前連結会計年度より中期経営計画『KENKO Five Code 2015-2017』をスタートし、2年目に入りました。この中期経営計画で示しております当社グループの「5つの指針」は次のとおりです。

- (I) Globalization（世界的拡大）
- (II) Innovation（革新）
- (III) Best practice（最良実施）
- (IV) Knowledge management（知識管理）
- (V) Communication(Branding)（コミュニケーション（ブランド育成））

以上の5つの指針に基づいた経営戦略の立案及び実践により、『KENKO Five Code 2015-2017』の最終年度である平成30年3月期の数値目標として、連結売上高750億円、連結経常利益率5%を掲げております。

5つの指針に基づいた取り組みの成果は次のとおりであります。

◇株式会社三越伊勢丹ホールディングスと協業し、平成28年3月に三越日本橋本店にオープンしたイートインスペース「自遊庵 嗜み処」では、お茶やトマト、梅など季節の旬の素材をテーマにしたメニューの更新を約2週間に1回のペースで行っております。

◇毎年8月24日が「ドレッシングの日」として、4月20日に一般社団法人 日本記念日協会に登録認定されました。8月24日とした理由は、ドレッシングは野菜にかけて使用することが多いことから、「831（やさい）にかける（かけ算をする）」という意味から、「 $8 \times 3 \times 1 = 24$ 」で24日を、また、カレンダーを見ると「野菜の日（8月31日）」の真上にあるのが8月24日であることから、野菜にドレッシングをかける様子をイメージし、「ドレッシングの日」としました。きたる8月24日に向けて「ドレッシングの日」及び当社グループの認知度向上を図るためのイベントの企画を進めております。さらに、飲食店事業所向けのドレッシングキャンペーン企画も進めており、ドレッシング類の売上拡大に繋げてまいります。

当第1四半期連結累計期間における売上高及び利益の概況は以下のとおりであります。

①売上高

売上高につきましては、サラダ・総菜類、マヨネーズ・ドレッシング類、タマゴ加工品といずれの商材も順調に売上を伸ばすことができました。特に、タマゴサラダや小型形態のロングライフサラダがコンビニエンスストア向けを中心に大きく売上を伸ばすことができました。

②利益

利益につきましては、生産能力増強のための投資を進めるとともに、売上高の拡大に努めたことにより利益が増加いたしました。また、高値圏で推移しておりました鶏卵相場がやや落ち着きを見せたことや原油安を背景にした燃料費や物流コストの低減が進んだことも利益増加に寄与いたしました。

この結果、連結営業利益及び連結経常利益が増加しました。

当第1四半期連結累計期間における連結売上高は17,677百万円（前年同四半期比1,594百万円の増加、9.9%増）、連結営業利益は1,141百万円（前年同四半期比317百万円の増加、38.5%増）、連結経常利益は1,163百万円（前年同四半期比389百万円の増加、50.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は789百万円（前年同四半期比79百万円の減少、9.1%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各報告セグメントの状況は次のとおりであります。

（調味料・加工食品事業）

サラダ・総菜類につきましては、基盤商品である1kg形態のポテトサラダがコンビニエンスストアのお弁当用や外食向けに新規採用されました。また、小型形態のポテトサラダ、ゴボウサラダが伸長しました。

マヨネーズ・ドレッシング類につきましては、1kg形態のマヨネーズが量販店向けや輸出向けに伸長しました。また、ソース類では、バターソースや、外食向けにナゲットソース等が伸長しました。

タマゴ加工品につきましては、サンドイッチ用や総菜パン用のタマゴサラダ、巻き寿司用の厚焼き卵、麺用の錦糸卵がコンビニエンスストアを中心に伸長しました。また、茹で卵商品も伸長しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高14,687百万円（前年同四半期比1,435百万円の増加、10.8%増）、セグメント利益は881百万円（前年同四半期比183百万円の増加、26.4%増）となりました。

(総菜関連事業等)

売上高につきましては、食品スーパー向けに基盤商品でありますポテトサラダ、マカロニサラダ、スパゲティサラダを使用した3点盛りサラダと、ゴールデンウィーク、母の日、父の日といった季節イベントにおける企画商品が伸長しました。また、北海道エリア限定でのカット野菜も伸長しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は2,688百万円、(前年同四半期比159百万円の増加、6.3%増)セグメント利益は296百万円(前年同四半期比154百万円の増加、108.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、42,901百万円（前連結会計年度比595百万円の増加、1.4%増）となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、23,047百万円（前連結会計年度比53百万円の増加、0.2%増）となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、19,853百万円（前連結会計年度比542百万円の増加、2.8%増）となりました。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、46.3%（前連結会計年度比0.7ポイント増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月10日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

連結子会社における税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示

会計方針の変更

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が99百万円、利益剰余金が99百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,412	7,701
受取手形及び売掛金	11,242	11,494
商品及び製品	1,728	1,712
仕掛品	13	14
原材料及び貯蔵品	860	839
繰延税金資産	309	242
その他	273	154
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	21,836	22,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,601	5,521
機械装置及び運搬具(純額)	5,848	5,920
土地	4,697	4,697
建設仮勘定	352	665
その他(純額)	370	379
有形固定資産合計	16,870	17,183
無形固定資産		
無形固定資産合計	332	318
投資その他の資産		
繰延税金資産	297	415
その他	3,011	2,869
貸倒引当金	△42	△40
投資その他の資産合計	3,266	3,243
固定資産合計	20,469	20,746
資産合計	42,306	42,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,594	8,774
1年内返済予定の長期借入金	1,389	1,394
未払法人税等	466	363
その他の引当金	445	308
その他	5,418	5,548
流動負債合計	16,313	16,390
固定負債		
長期借入金	2,184	2,115
退職給付に係る負債	486	479
その他の引当金	908	916
その他	3,101	3,145
固定負債合計	6,680	6,657
負債合計	22,994	23,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,180	2,180
資本剰余金	2,448	2,448
利益剰余金	14,161	14,809
自己株式	△0	△0
株主資本合計	18,790	19,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	719	599
為替換算調整勘定	14	6
退職給付に係る調整累計額	△212	△190
その他の包括利益累計額合計	520	415
純資産合計	19,311	19,853
負債純資産合計	42,306	42,901

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	16,083	17,677
売上原価	11,875	12,957
売上総利益	4,207	4,720
販売費及び一般管理費	3,383	3,578
営業利益	824	1,141
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	15	17
その他	26	36
営業外収益合計	41	54
営業外費用		
支払利息	17	15
持分法による投資損失	67	11
その他	7	5
営業外費用合計	92	32
経常利益	773	1,163
特別利益		
関係会社株式売却益	194	—
補助金収入	—	16
その他	4	0
特別利益合計	198	16
特別損失		
固定資産除却損	3	1
特別損失合計	3	1
税金等調整前四半期純利益	969	1,179
法人税、住民税及び事業税	58	328
法人税等調整額	41	61
法人税等合計	100	390
四半期純利益	868	789
親会社株主に帰属する四半期純利益	868	789

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	868	789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	△119
退職給付に係る調整額	11	22
持分法適用会社に対する持分相当額	△192	△8
その他の包括利益合計	△102	△105
四半期包括利益	765	684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	765	684

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	13,252	2,528	15,780	302	16,083	—	16,083
セグメント間の 内部売上高又は振替高	145	1,883	2,028	—	2,028	△2,028	—
計	13,397	4,411	17,809	302	18,111	△2,028	16,083
セグメント利益又は損失(△)	697	142	839	△68	770	3	773

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額3百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	14,687	2,688	17,376	300	17,677	—	17,677
セグメント間の 内部売上高又は振替高	158	2,128	2,287	—	2,287	△2,287	—
計	14,846	4,817	19,664	300	19,965	△2,287	17,677
セグメント利益又は損失(△)	881	296	1,177	△13	1,163	△0	1,163

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。